
第4章

「ビジョン 2030」

——達成できるか所得4倍増計画——

ケオラ・スックニラン

はじめに

ラオス人民民主共和国（以下ラオス）が1975年末に成立して以来、短中期の計画は経済政策の立案と実施の最も重要かつ包括的な枠組みとして利用されてきた。建国当初は1カ年（1976～1977年）と3カ年（1978～1980年）の短期計画であったが、1981年からは中期計画である経済・社会開発5カ年計画が5年ごとに策定されている。一般的に経済・社会開発5カ年方針が人民革命党の全国代表大会（党大会）で提示され、その後の国会で具体的な国家計画として決定される（山田 2014）。この5カ年計画に基づき短期の年次経済・社会開発計画が策定され、政府によって執行される。

しかし2016年1月に開催された第10回党大会ではこれまでと異なり、5カ年方針ではなく第8次経済・社会開発5カ年計画（2016～2020年）（以下、第8次5カ年計画）がそのまま党大会で提示されたのに加え、より長期の10カ年開発戦略（2016～2025年）（以下、10カ年開発戦略）とビジョン2030（2016～2030年）（以下、ビジョン2030）も提示された。これら3つの計画・戦略は2016年4月に開催された第8期初回国会で承認された。ビジョン2030はこれまでで最も長期な計画であり、2030年までの15年間で1人当たり国内総生産（GDP）と1人当たり国民総所得（GNI）を4倍にするという非常に高い目標を掲げている。これは高い成長率を長期間にわたり維持しなければならない難しさ加え、

1人当たりGDPが2015年の4倍とは8000ドル超えを意味し、2016年現在のASEANにおいても、シンガポール、ブルネイ、マレーシアの3カ国しか達成できていない高い水準である。

とはいえ15年で1人当たりGDPが4倍になったのは前例がある。現にドル建てでは、ラオスの1人当たりGDPは2000年から2014年までの14年間で5.5倍（324ドルから1793ドルへ）に拡大している（World Bank “World Development Indicators”）。しかしこれは1人当たりGDPが300ドル台という比較的低い水準時に達成できたことである。ラオスよりも工業化が進展しているタイ、インドネシア、フィリピンは、通貨危機や金融危機に端を発する現地通貨の下落などもあり、いまだに1人当たりGDP8000ドルに到達していない。では、ラオスはこの壁を乗り越え目標に到達することができるのだろうか。

本章の目的は3つある。第1は第7次経済・社会開発5カ年計画（2011～2015年）（以下、第7次5カ年計画）の成果を確認すること、第2はビジョン2030、10カ年開発戦略、そして第8次5カ年計画の内容を明らかにすること、第3は、ビジョン2030の実現可能性について考察することである。以下、順番にみていくことにする。

第1節 第7次5カ年計画（2011～2015年）の成果

本節は党大会におけるビジョン2030、10カ年開発戦略、第8次5カ年計画に関する報告に加え、国家経済研究所（National Economic Research Institute）⁽¹⁾のこれらの計画に関する報告書、そして、中央銀行などの公式統計を用いて、第7次5カ年計画の成果を検証する。

1. おおむね達成された主要数値目標

第7次5カ年計画の主要成果を表4-1に示す。経済成長については、GDP成長率の平均が7.9%で目標の8%以上をわずかに下回った一方、1人当たりGDPはキープの対アメリカドル為替レートの上昇で、2014/15年度には目標を270ドル上回る1970ドルに達した。2010/11年度からの3年間はGDP成

長率が計画どおり年率8%を上回ったが、2013/14年度と2014/15年度ではそれぞれ7.8%、7.5%にとどまった。しかし公式見解ではおおむね達成と評価されている（Pasaason, January 19, 2016；Kaswang phaenkaan lae kaan long thuen 2016a）。

市場経済化が本格化した1990年代以降、経済成長率は計画の中で最も重要な目標となった。そして2000年代に入ってから、その目標達成のために資源・エネルギー開発が重視され、とくに水力発電開発が目標達成の重要手段として利用されてきた（ケオラ 2012）。第7次5カ年計画期間中に完成した発電所数は26、総発電能力は約4300メガワット（MW）であり、その約7割が計画の最終年である2015年に完成した（Kaswang phaenkaan lae kaan long thuen 2016a）。

近年のラオスにおける経済成長率目標の達成は、基本的に総投資額および限界資本係数に基づくものである。限界資本係数はGDP比投資率をGDP成長率で割って求められる。第6次5カ年計画（2006～2010年）では、ラオスの限界資本係数が約4.2と推定されている（IMF 2008）。7%の成長をするにはGDP比で約30%の投資が必要な計算である（ $0.07 \times 4.2 = 0.294$ ）。これが、GDPの約3割を投資すれば約7%の成長を達成できるとする計画の根拠になっている。これまでの発電所建設の投資総額は数十億ドルに上り、経済成長率の目標達成に大きく貢献した。たとえば、2015年末に正式稼動したホンサー火力発電所（発電能力1878MW）の総投資コストは40億ドル弱である。これは2015年のラオスのGDPの約3割に相当する。ラオスが想定する限界資本係数の単純計算では、仮にこの40億ドルプロジェクトが1年で実施されればそれだけで年間7%以上の経済成長をもたらすという計算になる。実際は26もの発電所開発事業画が複数年にわたり実施されることで年間の総投資額が増え、全体として年平均7%以上の成長をもたらすということになる。

2010/11年度から2014/15年度までのインフレ率はそれぞれ7.42%、5.12%、5.64%、5.16%、1.68%で年平均5.0%であった（Kaswang phaenkaan lae kaan long thuen 2016b）。2014年第4四半期のインフレ率は原油価格の下落で2.75%とさらに低下し、2015年第1～第3四半期までは1%台で推移している（Bank of Lao PDR 2015b）。これによりインフレ率が成長率を下回るという目標は達成された。原油価格の低迷はインフレ率を年間平均5%台に抑制できた最も大き

表 4-1 第 7 次 5 カ年計画の成果

目 標	年次結果					最終結果
	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	
GDP平均成長率	8.1%	8.3%	8.0%	7.8%	7.5%	7.9%
1人当たりGDP (ドル)	1,217	1,349	1,534	1,671	1,970	1,970
インフレ率	7.42	5.12	5.64	5.16	1.68	5.00%
対主要通貨の為替レート	± 5%以内					-
アメリカドル	- 4.16%	- 0.32%	- 1.82%	2.06%	1.11%	- 0.63%
タイバーツ	3.39%	- 3.25%	0.46%	- 3.26%	- 2.29%	- 0.99%
輸出の成長率	年平均 18%以上					23.14%
輸入の成長率	-					18.76%
歳入 (GDP比)	19~21%	24.54%	25.16%	25.69%	23.91%	24.44%
歳出 (GDP比)	22~25%	25.61%	32.75%	31.01%	28.44%	29.00%
財政赤字 (GDP比)	3~5%	2.70%	2.63%	5.32%	4.52%	4.55%
国家債務 (GDP比)	45%	-				
貯金残高成長率	年平均 25.6%					-
外貨準備高 (100 万ドル, 輸入何カ月分)	718.10					平均 5 カ月
投資 (GDP比)	658.57					798.20
国家予算	127 兆キープ					236 兆キープ
ODA	10~12%	1.7兆				13.01 兆 96.43% (達成率)
国内対民間投資	24~26%	5.0兆				26.98 兆 91.05% (達成率)
金融機関	50~56%	15.3兆				167.26 兆 247.81% (達成率)
	10~12%				41.49 兆	307.36% (達成率)
経済分野への公共投資比率	30%					30%
社会分野への公共投資比率	35%					35%
教育	-					17%
保健	-					9%

インフラ分野への公共投資比率	35%				35%
道路	—				28%
庁舎	—				7%
貯蓄残高 (GDP比)	39.50%				49% (2014 年)
国内歳入比国家設立金率	2～5%以上				—
新規労働力	27 万 7000 人				20 万 7611 人
農業	21 万人				5 万 7109 人
工業	1 万 4000 人				9 万 5313 人
サービス業	5 万 3000 人				5 万 5189 人
米 (100 万トン)	4.20	3.06		4.10	97% (達成率)
天水田	2.97	2.32	2.76	3.21	112% (達成率)
灌漑水田		0.54		0.52	51% (達成率)
高地田		0.20		0.22	91% (達成率)
コーヒー (トン)	55,300	52,010		99,780	180% (達成率)
飼料用トウモロコシ (100 万トン)	1.17	0.91		1.11	94% (達成率)
キャッサバ (100 万トン)	0.64	0.74		1.51	235% (達成率)
エネルギー (新規、メガワット)		5.95	1,024.20	19.80	4,328.45
鉱物 (キープ)				2,988.00	
				66.7兆	

(出所) *Pasaason*, January 19, 2016, Kaswang phaenkaan lae kaan long thuen (2016a).

な理由であろう。ラオスのインフレ率は食料、衣料、住居など 12 部門でデータが整備されているが、燃料がおもなコストである運輸・輸送部門のインフレ率が際立った低下を示している（Ministry of Planning and Investment 2016a）。運輸・輸送部門のインフレ率は 5 年間で 7.9%から 1.7%に低下した。なかでも 2013/14 年度ではマイナス 5.2%の大きなデフレとなった。

ラオスにとって重要な外貨であるアメリカドルとタイバーツに対するキープの為替レートは、2014/15 年度までの 5 年間の平均変化率がそれぞれマイナス 0.63%とマイナス 0.99%となり、対主要通貨の為替レート変動幅が $\pm 5\%$ 以内という目標も達成した（Ministry of Planning and Investment 2016a）。キープは 2006 年から 2014 年までの間に対アメリカドルで約 20%切り上がっている（Asian Development Bank 2015）。最も重要な目標である 1 人当たり GDP がドルで評価されるため、キープ高が貢献していることは明らかだろう。財政に関しては、歳入の対 GDP 比が約 24.4%で目標の 21%を上回った一方、歳出も目標の上限を約 4%上回り 29%となった。歳出は歳入で賄えない分が含まれるため、絶対額では目標を上回る収入を確保できたもののそれ以上に支出が伸びたことになる。財政赤字の対 GDP 比は目標の範囲内である。

外貨準備高は 5 年平均で輸入の約 5 カ月分であり、目標の 6 カ月分に届かなかった。この外貨準備高と輸入に関する政府データは、世界銀行など国際機関の数値と大きな乖離がある。公式統計では外貨準備高が輸入の約 5 カ月分となっているのに対し、世界銀行の 2015 年データでは約 2 カ月分となっている。この乖離のおもな原因は、政府が輸入額から大型を中心に外国直接投資事業による輸入分を除外し評価していることにある（IMF 2015）。このように輸入何カ月分という計算方法では分母の選択によって結果が異なる。しかしラオスの外貨準備高の絶対額が相対的に低いことは明らかだろう。2015 年のラオスの外貨準備高は約 10 億ドル（2015 年）だが、人口が 2.3 倍のカンボジアは約 73 億ドルとなっている。ラオスの外貨準備高がなかなか増加しないのは年々拡大している貿易赤字に原因がある。貿易赤字のおもな原因は生産活動と直接かわらない輸送機器とこれらの運用に必要な燃料の輸入拡大によるところが大きい。Nishimura et al. (2016) の COMTRADE データを用いた分析によれば、輸送機器の輸入額は 40 億ドル（2010～2014 年）に上る。これは 2000 年から 2009 年までの 10 年間の 2 倍に相当する。また燃料の輸入額は同 10 年間で約 25 億

ドルだったが、2010～2014年の約5年間だけでその2倍以上の50億ドルに拡大した。資源輸出で得られた外貨が乗用車と燃料の輸入によって流出した構図である。

一方結果が目標を大きく超えたものもある。たとえば、投資は2014年9月現在までで目標額の127兆キープを大きく上回る236兆キープに上った（Ministry of Planning and Investment 2015）。予定投資額は国家予算とODAがそれぞれ目標の96%（約12兆キープ）と92%（約28兆キープ）にとどまる一方、国内外の民間投資が計画の229%（154兆キープ）を達成し、金融機関の融資は目標の2倍以上となった（Ministry of Planning and Investment 2015）。なかでも外国直接投資は順調に増加し、2014年には2011年の2倍以上である約7億ドル（実施ベース）に達した（World Bank “World Development Indicators”）。民間投資以上に計画を上回ったのは金融機関の融資である。国内外の金融機関の融資総額は計画の297%に相当する約40兆キープに達した（Ministry of Planning and Investment 2015）。金融機関からの融資が増えた理由として、2011年から2014年の間に少なくとも9つの海外または海外との合弁金融機関が新たに設立された他、既存銀行の地方支店設置が相次いだことが挙げられる（Bank of Lao PDR 2010；2015a）。そしてこれらの金融機関の融資が投資額の大幅な拡大をもたらしたと考えられる。

農業ではコーヒーやキャッサバの生産量はいずれも第7次5カ年計画期間中にほぼ倍増した。反対に、灌漑田によるコメ増産目標は大きく目標を下回った。年間420万トンであるコメの増産目標の達成率は97%であるためおおむね達成と評価されている。しかし約100万トンと掲げられた灌漑水田による増産目標達成率は約50%にとどまる。灌漑水田の拡大は灌漑設備の整備が必要不可欠であるが、財源が優先的に配分されていない実態がある。国家が主導する食糧生産よりも、民間や外資がかかわる商品作物の方が増産したのである。また労働力の拡大は、目標の27万人に対し約20万人しか新規労働力が確保できなかった。工業部門では約1万4000人の目標に対して約9万5000人、サービス業では目標とほぼ同じ約5万人増加したものの、農業部門では約21万人の目標に対し5万人程度しか労働力が増加しなかった。工業部門で目標が大きく達成できたのはそもそも目標が低かったことにある。

要約すれば、第7次5カ年計画の経済成長など主要な数値目標は、資源・エ

エネルギー分野への国内外民間投資によって達成された一方で、資源・エネルギー分野以外の先的な財源の確保と投入が行われなかった分野では達成できなかった数値目標が多いといえる。政府の予算配分額は経済部門が35%，社会部門が35%，インフラ部門が35%とバランスをとっているが、とくに社会・インフラ部門では投資が必ずしも直接的に成果に結びつかない場合が多い。これについては以下でももう少し詳しくみることにする。

2. 党の認識と課題

党大会で経済報告を行ったトーンシン首相（当時）は、第7次5カ年計画の課題や問題点を以下の5つにまとめている。

- 1) 第9回党大会で定めた4つの突破や目標が各地域の状況にあった形で適切に実施されなかった⁽²⁾。
- 2) 経済成長は量的な拡大にとどまり、質的な拡大が欠けている。外貨準備高が不足しており、輸出の付加価値が低くまた多様性がない。政府投資は重点的に行われておらず、また財政規律も厳格に守られていない。国有企業や国内民間企業の競争力がいまだ低い。投資環境の改善は投資家の求めに十分に応えられていない。
- 3) 経済発展に文化・社会開発や環境保護が伴っていない。都市と農村の格差が存在し、また達成できなかったミレニアム開発目標が存在する。人材育成が量的な拡大に偏り、質が不十分で、また需要に合致していない。天然資源が持続的に利用されていない。
- 4) 行政における法の支配が徹底されておらず、市場経済メカニズムの妨げとなっており、否定的現象がまん延している。
- 5) 地域統合や国際統合への準備が不十分である。

以上からは経済成長を実現した一方で、財政規律が厳格に守られず、経済格差、汚職問題、また環境問題が悪化し、経済開発の負の側面が拡大していることが読みとれる。第7次5カ年計画で達成できなかった目標には幾つかの重要な経済数値目標に加え、2)の輸出の多様性、企業の競争力などのように量的に評価しにくい質的な現象と、3)のミレニアム開発目標(MDGs)にある教育、

表4-2 ラオスにおけるミレニアム開発目標の達成状況

全体目標	部分目標	2015年 目標	年次結果				ラオスの達成状況
			2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
MDG1 極度の貧困と飢 餓の撲滅	貧困率	24%					23.2% (LECS5 2012-2013)
	低体重の5歳未満児の割合	22%					27% (MICS 2011)
	低身長5歳未満児の割合	34%					38% (2011)
MDG2 普遍的な初等教 育の達成	小学校の就学の割合	98%	94.1%	95.2%	96.8%	98.0%	98.6%
	小学校の修了の割合	95%	68.0%	70.0%	71.4%	77.5%	78.3%
	中学校の就学の割合	75%	62.9%	64.7%	69.0%	74.4%	78.1%
	15-24歳の識字の割合	99%	87.0%	92.0%	94.8%	98.6%	98.6%
MDG3 ジェンダー平等 の推進と女性の 地域向上	小学校の女子児童の割合	100%	94.0%	95.0%	95.0%		
	中学校の女子生徒の割合	100%	87.0%	89.0%	91.0%		
	高校の女子生徒の割合	100%	81.0%	83.0%	84.0%		
	高等教育機関の女子学生の割合	100%			60.0%		
MDG4 乳児死亡率の削 減	5歳未満児の死亡率 (1000人当たり)	80		79			
	乳児死亡率 (1000人当たり)	49		68			
	1歳児以下の麻疹予防接種の割合	90%		55%			
MDG5 妊産婦の健康の 改善	妊産婦死亡率 (1000人当たり)	260		357		220	
	医師・助産婦の立ち合いによる出産の割合	50%		42%		58%	
	避妊具普及率	55%				49%	
	産前ケアの機会	69%				46%	
	15-49歳のHIV感染率	1%			0.28%		
MDG6 HIV/エイズ、マ ラリア、その他 の疾病のまん延 防止	10万人当たりのマラリア有病率	0.2		0.29			
	10万人当たりの結核の有病率	240			204		
MDG7 環境の持続可能 性の確保	森林面積の割合	65%	47.0%				
	生物多様性損失の低減 (絶滅危惧種数)		115	167			
	安全な飲料水を利用できない人口の半減	80%					84.71%

表 4-2 (続き)

MDG 8	開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	10 万	4,050	10,094	18,000
MDG 9	不発弾の影響の不発弾除去面積 (ヘクタール)				
	削減				

(出所) Kaswang phaenkaan lae kaan long thuen (2016a), Ministry of Planning and Investment (2015).

(注) LECSはLao Expenditure and Consumption Survey, MICSはMultiple Indicator Cluster Survey, LSISはLao Social Indicator Survey.

保健などの社会セクターの目標がある。ここではミレニアム開発目標の達成状況を検証し、社会部門における目標達成状況をみることにする。

ラオスは2015年までにMDGsを達成することを第7次5カ年計画で掲げている。MDGsは国連で2000年に合意され、2015年までに達成すべき目標を設定しており、ラオスの第5～7次5カ年計画の時期とほぼ重なる。MDGsは経済に加え、教育、保健など経済以外の目標も盛り込まれた開発目標である。ミレニアム開発目標の達成度は表4-2のようになっている。この中で、所得の向上によって直接的に解決できるものとして、MDG1の貧困率がある。ラオスは2015年までの達成目標24%を2012/13年度の時点で達成した。しかしながら、低体重の5歳未満児の割合、低身長 of 5歳未満児の割合、乳児死亡率、1歳児以下の麻疹予防接種の割合、産前ケアの機会、小学校の修了、中学校の女子生徒割合、高校の女子生徒割合、高等教育機関の女子学生割合などは2015年までの達成が難しい状況である。投資額が機械的に経済成長率に反映されるのに対し、女子生徒の就学率の向上などは児童が就学しやすい文化的または社会的環境の整備が重要になる。財源の配分次第で達成が高い確率で担保できる経済分野の目標に対し、環境分野と社会分野の目標達成には、文化・社会的条件や人々の意識を変えていかなければならないため時間を要する。

第2節 ビジョン 2030、10 年開発戦略、第8次5カ年計画

第10回党大会ではこれまでと異なり、第8次5カ年計画、10 年開発戦略、ビジョン 2030 の3つが同時に提案されている。位置づけとしては、ビジョン 2030 を達成するために10 年開発戦略、そして、第8次5カ年計画が策定されたといえる。ここではより包括的かつ上位の計画であるビジョン 2030 からみていくこととする。

1. ビジョン 2030 (2016～2030 年)

ビジョン 2030 の目標は以下のとおり要約できる。1) から 8) は第10回党大会で提示された順番通りに記述している。このように並べると下位の目標

表 4-3 ビジョン 2030 の主要目標と経路

	2014/15 現在	2020	2025	2030
人口 (100 万人)	6.49	7.08	7.67	8.15
1 人当たり GDP (ドル)	1,970	3,197	5,257	8,922
1 人当たり GNI (ドル)	1,554	2,522	4,146	7,073
貧困率	23.2% (2013)	10%以下	5%以下	
平均寿命	66.9	72.3	73 歳以上	
開発村の割合	27.7% (2014)		70%以上	
1 万人当たりの科学者 (1 万人当たり)	1.1 人		11 人	
森林面積の割合	40.3% (2012)		70%以上	
貿易/GDP		70%以上	95%以上	100%以上
歳入 (GDP比)	24.6% (2011-15)	18~20%	19~21%	
歳出 (GDP比)	23.9% (2011-15)	25%以下	26%以下	

(出所) Kaswang phaenkaan lae kaan long thuen (2016b).

は、上位の目標を達成するためのものと位置づけられる (*Pasaason*, January 20, 2016)。具体的には上位中所得国になるため、2030 年までに所得の 4 倍増をめざしている。上位中所得国の条件は所得だけではなく最も重要な基準となっている。所得倍増は工業化・近代化と持続的発展により達成する。そして地域統合、資源の効率的な利用、行政の効率化などを行うことにより工業化・近代化をめざすという具合である。

- 1) 知的経済、グリーンおよび持続的発展に沿った上位中所得国
- 2) GNIが 2015 年の 4 倍以上
- 3) 工業化と近代化のための支柱となる工業および磐石な経済インフラを有し、社会主義の方針に沿った市場経済の継続的発展
- 4) 平和、民主、文明、公平、そして、所得や地域格差が縮小した社会
- 5) 国民の生活、人的資源の質が向上し、国民の権利が法律で保障される
- 6) 3つの建設に基づく統治の強化
- 7) 環境保護、資源の効率的な利用
- 8) 地域や国際との統合を主体的に推し進める

1)から 8)までの目標について、党や政府が想定している発展経路を明らかにするため、表 4-3 には第 8 期初回国会で承認された 2015 年以降の 5 年ご

との主要な数値目標を示している。1)から3)については、1人当たりGDPとGNIがドルベースで5年ごとに60%以上拡大することを想定している。為替効果を考慮しなければ、年平均12%以上の成長が必要になる計算である。貧困率は5年ごとに半減とされ、今後10年で5%以下になる。開発村の割合は27.7%から70%以上、平均寿命は2025年に73歳以上となる。2014/15年度に約700人いるとされる科学者は、2025年までにその10倍以上の約8500人にまで増やす。これは1万人当たりの科学者が1.1人から11人に増えることを意味する。4)から6)は、経済的な地域格差の是正が目的ととらえることができる。7)については、森林面積の割合は今後の約10年で40%から70%以上に拡大させる。8)については、貿易/GDPが2025年に95%以上、2030年には100%以上に拡大させるとなっている。

2. 10カ年開発戦略（2016～2025年）

2030年までの長期目標や方向性を定めたビジョン2030に対し、10カ年開発戦略は2025年までのより詳細な目標を示す一方、前者の達成を担保するための道標的な位置づけといえる。2025年までの総合方針は、①4つの突破に基づく経済・社会開発計画の展開、②2020年までの後発開発途上国脱却とグリーン・持続的な発展、③経済、文化・社会、環境が融合した開発、④法の支配による行政、⑤地域統合と国際化の促進である。これらの総合方針を反映し、以下の1)から6)のような政治、経済、社会、環境などの具体的な目標が、2025年までの達成すべき目標として掲げられている。1)と6)以外は数値目標となっている。

- 1) 党を中心とする安定した政治体制
- 2) 年率7.5%以上の成長、2025年までに1人当たりGDPが2015年の2倍
- 3) 貧困率が5%以下
- 4) 適年齢の国民が中学校を修了、平均寿命73歳の達成と必要な労働者、研究者、科学者の輩出
- 5) 森林被覆率 70%以上
- 6) 多くの国と友好関係を築き、生産ネットワークにおける競争力の確保、および積極的に地域統合と国際化を推し進める

10 カ年開発戦略には、上記の 1) から 6) に基づき、さらに以下の 7 つの国家戦略が定められている。

- A) グリーンかつ持続的で成長率 7.5% 以上の質のある発展をめざす。安定したマクロ経済環境のなか、貧困率が低下し国民生活が向上する。国内需要を満たし、および輸出するに十分な食糧生産を行う。地域に即した開発や労働力の配置を行う。
- B) 2020 年までの低開発国脱却と持続的发展目標の達成。
- C) 革命道徳、知識を備え、身体的に健康な人材を育成する。
- D) グリーンおよび持続的に資源を効率利用する。土地、森林、鉱物、水資源、大気を持続的に、そして、最大利益を生み出すために利用する。気候変動に対応する。資源のデータベースを整備する。
- E) 法の支配、行政の強化、効率化を図るため、行政組織をスリム化し、法律、規則を整備し、行政機関の縦と横の効率的な連携を図る。
- F) 地域統合および国際統合では、競争力を向上させ、国際的な生産ネットワークに参加することにより、友好国と国際協力を拡大していく。
- G) 工業化、近代化では、環境に配慮した先進技術の導入、地域統合を進展させる近代的なインフラ整備を行う。また都市化政策により大都市を整備する。工業化はとくに電力、農産物、鉱物の加工を含めた製造業、観光業や関連分野である農林業、金融業、通信業、通過輸送サービス業などに重点をおく。

1) から 6) の目標は 2016 年 1 月の党大会で提示されたもの、表 4-3 の数値は 4 月に開催された国会で承認された目標である。ふたつを比べると国会承認までに変更された数値目標があることがわかる。たとえば、党大会報告では 2025 年の 1 人当たり GDP は 2015 年の 2 倍（約 4000 ドル）とされていたが、第 8 期初回国会で承認された資料では約 2.7 倍（約 5200 ドル）となっている。つまり 2030 年に向けてより早いペースで成長する方針に転換したのである。では、党は中期戦略とビジョンを達成するためどのような第 8 次 5 カ年計画を策定したのだろうか。

3. 第8次5カ年計画（2016～2020年）

表4-4に第8次5カ年計画を示す。目標の量的、質的な変化を比較するため第7次5カ年計画も併記している。ふたつの計画を比較しながら第8次5カ年計画の主要目標を概観する。まず、GDP成長率目標が8%以上から7.5%以上、インフレ率は成長率より低い6%以下、輸出成長率は18%から15%以上、そして外貨準備高は輸入の6カ月以上から5カ月以上に引き下げられた。一方で、歳入および歳出はともに対GDP比が引き上げられている。

最も顕著なちがいは、第8次5カ年計画では第7次5カ年計画になかった、持続性に関する指標が新たに導入されたことである。持続性は通常ふたつの文脈で議論されている。ひとつは、経済、環境と社会の調和、そして、もうひとつは格差の解消である（Sachs 2015）。経済、環境と社会の調和に関しては、第8次5カ年計画でHAI（人的資源指数）やEVI（経済貧弱性指数）などが設定され、また未達成のMDGsが数値目標として盛り込まれている。格差の解消については、第8次5カ年計画で産業別成長率、1人当たりGDP、貧困率などが地域別（北部、中部、南部）に設定されている。地域格差の解消は持続的発展への重要な条件であり、党が持続性をより重視していることを裏付けている。これにはSDGsの影響もあろう。

一方、第8次5カ年計画と第7次5カ年計画の共通点は投資による成長戦略である。政府、外資、金融機関など財源構成に一定の変化はあるが、2020年まではGDPの約30%に相当する投資が成長のエンジンとして期待されている。GDPの30%とは2015年の数値で40億ドルに相当する。ラオスでは発電所開発などの大型投資なくしてこの数値を達成する方法はないに等しい。つまり、ラオスは今後も資源・エネルギー分野への投資を誘致し、高度成長をめざすことになる。ただし投資の財源については若干の変化がみられた。第7次5カ年計画では予定していた額の180%の投資が集まったためか、第8次5カ年計画では第7次5カ年計画と比較して最初から2倍弱の投資が見込まれている。ODAの割合は12～16%で第7次5カ年計画から半減している。代わりに金融機関の割合が倍増している。これは第7次5カ年計画で投資における金融機関の割合が計画の200%に達したためと推測できる。

表 4-4 第 7 及び 8 次 5 カ年計画の目標

	目標 2011-2015	目標 2016-2020
GDP平均成長率	8%以上	7.5%以上
1 人当たりGDP（ドル）	1,700	3,190
北部		2,085
中部		3,784
南部		2,169
1 人当たりGNI（ドル）	－	2,520
貧困率		10%未満
北部		7.72%未満
中部		1%未満
南部		6.57%未満
乳児死亡率（1000 人当たり）		30
5 歳未満以下の死亡率（1000 人当たり）		40
妊婦死亡率		160
HAI（Human Assets Index）人的資源指数	－	66 以上
EVI（Economic Vulnerability Index）経済脆弱性指数	－	32 以下
インフレ率	GDP成長率より低い	6%以下
対主要通貨の為替レート	± 5%以内	
輸出の成長率	年平均 18%以上	年平均 15%以上
輸入の成長率	－	
歳入（GDP比）	19～21%	19～20%
歳出（GDP比）	22～25%	25%以下
財政赤字（GDP比）	3～5%	5%以下
国家債務（GDP比）	45%	－
貯金残高成長率	年平均 25.6%	－
外貨準備高	輸入の 6 カ月以上	輸入の 5 カ月以上
投資（GDP比）	127 兆キープ	223 兆キープ
国家予算	10～12%	9～11%
ODA	24～26%	12～16%
国内外民間投資	50～56%	54～57%
金融機関	10～12%	19～21%

（出所） Kaswang phaenkaan lae kaan long thuen（2016a）.

以上、ビジョン 2030、10 カ年開発戦略、第 8 次 5 カ年計画の概要をみてきた。ラオスは持続的開発や環境保護をこれまで以上に重視しつつも、資源・エネルギー部門に依存し 2030 年までの上位中所得国入りを達成しようとしている

る。ではビジョン 2030 は達成可能なのであろうか。次節では目標達成の可能性と条件について考察する。

第3節 ビジョン 2030 の達成可能性

ラオスは 2030 年までに、1 人当たり GDP と GNI を 2015 年比で 4 倍にし、それぞれ 8922 ドル、7033 ドルにするとしている。以下では議論を容易にするため、「所得」といった場合には GDP と GNI を含めて使用することとする。まず、所得 4 倍増計画の実現可能性を考察する前に、ラオスを含めた ASEAN 諸国の 2030 年における所得、とくに 1 人当たり GDP のいくつかの長期予測の結果を示しておきたい。

表 4-5 に 2030 年における ASEAN10 カ国の 1 人当たり GDP の予測が示されている。2010 年現在で 1 人当たり GDP が 8000 ドルを超えていたのは、人口規模が非常に小さいブルネイと都市国家シンガポールを除けばマレーシアだけである。予測では 2030 年にはタイの 1 人当たり GDP が約 1 万 2000 ドルに達する。一方インドネシアは期待値予測（努力をすれば達成可能という意味）では 1 人当たり GDP 8000 ドル超えを実現するが、通常の予測では 7000 ドル台後半であり 8000 ドルには届かない。この分析のなかで、ラオスは 1 人当たり GDP が約 3700 ドルと予測されている。期待を込めた予測では約 4000 ドルとなっている。この分析は GDP の成長率だけで予測をしたものである。つまりラオスの GDP が 2010 から 2030 年までの 20 年間で約 2 倍となっているため、平均成長率約 7% を想定して算出されたことがわかる。

通常のマクロ計量モデルではなく、Nishimura et al. (2016) のように空間経済学モデルを用いた分析でも、2030 年のラオスにおける 1 人当たり GDP は約 4000 ドルとなっている。ただし県別では約 1 万 4000 ドルの首都から約 2000 ドルの県があるように、県別の格差は拡大するという。その他にもいくつかの予測結果が公表されているが、ラオスの 1 人当たり GDP はおおむね約 3000 ～ 4000 ドルとなっている。つまりビジョン 2030 がめざす所得 8000 ドル台は一般的な予測の約 2 倍の数値なのである。

以上をふまえて所得倍増計画について詳しくみてみたい。所得水準を経済計

表 4-5 ASEAN諸国における 1 人当たりGDPの長期予測

(単位：ドル)

	2010 年	2030 年 (予測)	2030 年 (期待の予測)
ブルネイ	29,882	47,561	59,763
カンボジア	753	2,984	3,356
インドネシア	2,981	7,657	10,433
ラオス	1,004	3,741	4,015
マレーシア	8,418	18,742	21,044
ミャンマー	742	3,250	3,337
フィリピン	2,123	5,210	5,308
シンガポール	43,862	65,293	70,180
タイ	4,992	12,156	14,977
ベトナム	1,174	4,310	4,285

(出所) Asian Development Bank Institute (2014).

画の目標にする国は多くないが存在する。日本は 1960 年に所得倍増計画を導入した⁽³⁾。アジアでは他に 2010 年にマレーシア (Prime Minister Department 2010)、そして 2012 年に中国も所得倍増計画を発表している⁽⁴⁾。しかしこれらは所得を約 10 年間で 2 倍にするというものである。具体的には、日本が 1960 年に閣議決定した所得倍増計画は、10 年以内に 1958 年度価格で国民総所得を倍増することであった。マレーシアの経済改革プログラム (Economic Transformation Programme) は、2020 年までに 1 人当たり GNI を 1 万 5000 ドル以上、つまり 2009 年比 (6700 ドル) の 2 倍以上にするものである。中国は GDP と 1 人当たり GNI を、2020 年までに 2010 年比で倍増させるとしている。

3 カ国の結果と予想は以下のとおりである。日本は円建ての 1 人当たり GDP が 7 年で倍増し、計画を 3 年早く達成した。2010 年の中国の 1 人当たり GDP と GNI はそれぞれ 4510 ドルと 4300 ドルだったが、2015 年の 1 人当たり GDP と GNI がすでに 7920 ドルと 7820 ドルに達しているため、2020 年までのドルベースの目標達成はほぼ確実である。一方、2015 年のマレーシアの 1 人当たり GNI は 1 万 600 ドルである。つまり残り 5 年で 50% 増が必要であり、成長率だけでは達成が難しい状況にある。

これに対しラオスは、2030 年までに 2015 年比で所得を 4 倍にする目標を設定した。期間が上記 3 カ国よりも 5 年長い目標も 2 倍高い。そして筆者はふ

たつの理由から目標達成は困難だと考える。ひとつはより長い期間にわたり高成長を維持しなければならないことである。年間成長率7%強を10年間維持できれば所得を2倍にすることができる。しかし15年間で4倍を達成するには毎年9.7%成長を続ける必要がある。ラオスが9.7%の成長率を15年間続けることは現実的ではないため、為替効果など経済成長以外の要因の助けがなければ、2030年までの所得4倍増計画は実現困難であろう。

もうひとつは、所得倍増計画が導入された時の1人当たりGDPの水準である。所得水準がより低い状態にあれば経済開発により所得倍増は達成しやすくなる。1960年の日本の1人当たりGDPはドル建てで約500ドルであった。実際日本のドル建ての1人当たりGDPは1960年からの10年で4倍以上、そして15年で約10倍に拡大した（World Bank “World Development Indicators”）。中国は1人当たりGDPとGNIが約4000ドルとラオスよりも高い水準から倍増をめざしているが、国の規模、教育、技術水準など、ラオスと状況が別次元といえるほど異なる。人口が少なく、技術も資本も乏しく国内産業が発展していないラオスでは、1人当たりGDP2000ドルから出発し15年で4倍以上にするのは非常に難しい。

とはいえ目標達成が絶対に不可能ということではない。いくつか難しい条件が重なれば所得4倍増計画が達成できる可能性はある。1人当たりGDPは成長率以外でも拡大する。とくに外貨で1人当たりGDPが評価される場合、自国通貨の上昇が目標達成を後押ししてくれる。GDPまたはGNIを評価する基準は、日本と中国の所得倍増計画では国内通貨、マレーシアの所得倍増計画はアメリカドルまたはマレーシアリングgitとなっているが、ラオスのビジョン2030の場合はアメリカドルである。ラオスキープは2007年以降、対アメリカドルで上昇傾向が続いていることから、党が為替効果を期待して計画を策定したことはほぼ間ちがいないだろう。もちろんキープが今後も対アメリカドルで上昇しつづける保証はない。アメリカドルの利子率は歴史的にも低い水準にあるため、今後上昇していくといわれている。アメリカ連邦準備制度理事会（Federal Reserve Board：FRB）はこの数年の低金利政策を転換させるため2015年12月に利上げを行っている。これによって、多くの発展途上国で影響が出ていることは周知の事実である。今後アメリカドルの金利が本格的に上昇すれば、キープの価値がアメリカドルに対して大きく上昇する可能性は高くないだろう。ま

たIMF（国際通貨基金）はこの数年で、ラオスの対アメリカドルの為替レートが過大評価であると指摘している（IMF 2012）。このようにキープは今後、上昇するリスクと下落するリスクが存在し、そして、所得4倍増計画の達成はこれに依存しているところが大いである。

またGDPは消費、民間投資、政府支出、貿易収支からなっているため、これらの要素が何らなの理由で大きく伸びれば15年での所得4倍増も不可能ではない。2015年にラオスを訪れた外国人観光客数は人口の3分の2以上に相当する約468万人を超えた⁽⁵⁾。外国人観光客から得られた収入は約7億2500万と推計されている。しかし約400万人は近隣国からの日帰りや短期訪問客がほとんどであり、観光客1人当たりの支出は比較的少ない。実際2015年にカンボジアを訪れた観光客は約470万人でほぼ同じ数だが、観光収支はラオスの4倍以上の約30億ドルである⁽⁶⁾。政府は2020年までに600万人の外国人観光客誘致を目標にしている。これはラオスの人口とほぼ同数である。観光客の支出を増やすような工夫次第で、消費が大きく伸び、1人当たりGDPに大きな効果をもたらす可能性はある。

もうひとつは民間投資や政府支出が大きく伸びるシナリオである。仮にGDPの6割を投資に確保できれば成長が2倍になるため、5年で所得は倍増する。もちろんGDP比で6割の投資を確保することは簡単なことではない。1960年以降日本を含めた東アジア諸国やASEAN諸国では、最も高くても投資比率の対GDP比は約4割にとどまる（World Bank “World Development Indicators”）。しかしながらラオスには70以上もの発電所建設計画に加え、ラオス＝中国高速鉄道建設などの大規模投資案件が存在する。発電所建設は投資額が数億から数十億ドル、高速鉄道も総工費は約60億ドルに上る。さらにこれまで成長を牽引してきた鉱物資源開発への期待もある。資源・エネルギー開発が本格化した2006年から2014年まで、キープの対アメリカドル為替率は平均で毎年約3%切り上がってきた（Asian Development Bank 2015）。ラオスでは資源・エネルギー分野が短中期的に伸び続けることはほぼ確実である。セボン鉱山ひとつの輸出額が一番多い時で10億ドルを超えた。大きな鉱山、とくに埋蔵量が世界規模といわれるボーキサイトなどの開発が軌道に乗れば、約600万人分の所得が短期間で倍増することは十分にあり得る話である。輸出を通じて獲得できる外貨が拡大すれば現地通貨の価値が相対的に高くなる。そうすれ

ば当局が期待する通貨高での目標達成の後押しにもなる。しかし以上のシナリオは外国直接投資や国際環境にも左右されるため、実現は非常に難しいだろう。最後に、最大の矛盾をひとつ指摘する。ビジョン 2030 ではGDPだけではなくGNIも4倍増が目標となっている。上述の資源・エネルギー産業に関連した投資や輸出増は、ラオスのキャパシティーを考慮すれば外国企業が実施主体であること以外考えられない。その場合GNIへの寄与はそれぞれの事業の条件に依存してくる。仮にGDPが15年で4倍になっても、自国産業の育成が進展していない場合、GNIも4倍になるのはほぼ考えられない。

むすび

ラオス人民革命党は第10回大会で、ビジョン 2030、10カ年開発戦略、そして第8次5カ年計画を提示した。ビジョン 2030とは、2016～2030年の15年で1人当たりGDPとGNIの両方を4倍増にし、上位中所得国入りを果たすとの非常に野心的な目標であり、10カ年開発戦略と第8次5カ年計画はビジョン達成のための短中期計画と位置づけられている。そして本章ではこれらのビジョンや計画内容を概観するとともに、所得4倍増計画の実現可能性について検証した。

第8次5カ年計画では、GDPの目標成長率が8%未満に引き下げられたものの、これまでと同様に高い経済成長率が目標として掲げられている。またMDGsやSDGsに合わせ、社会分野、環境分野の数値目標も明示された。経済成長などの数値目標が地域別に設定されているように、格差是正が重視されていることも鮮明になった。この背景にはこれまでの5カ年で経済格差や地域格差が拡大したことがある。10カ年開発戦略では2030年までの目標達成のための道筋が示されている。

しかし2000年代初めとちがいが、ラオスの1人当たりGDPは2015年にはすでに約2000ドルに達した。この段階から1人当たりGDP8000ドルに到達するには、資金、技術、そして労働力まで外国直接投資に依存し、自国産業の育成が進展していないラオスにとっては非常に高い目標といわざるを得ない。もちろん、資源・エネルギー、観光、貿易などの急速な成長や自国通貨の大きな切

り上がりなど、いくつかの難しい条件が重なれば実現できる可能性はゼロではない。

ラオスは1990年代にタイや西側諸国からの投資、またこれらの国との貿易により成長軌道に乗った。2000年代になると、急成長した中国やベトナムからの投資が資源・エネルギー分野を中心に流入し、また両国との貿易が成長を後押しした。ビジョン2030の達成もこれまでと同様に周辺諸国や世界の経済大国次第であり、公共投資のように目標達成のためにラオス政府自身ができることは非常に限られている。

【注】

- (1) 2016年5月13日の首相令第100号によって党の経済開発戦略研究所と合併し、National Institute for Economic Researchに改組した。
- (2) 4つの突破は、第9回党大会で提唱された目標を達成するためのスローガンで、思考面の突破、人材開発面の突破、行政・管理面の突破、人民の貧困問題を解決することにおける突破を指す（山田2012）。
- (3) 国民所得倍増計画について 昭和35年12月27日 閣議決定 (<https://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/bib01354.php>)。
- (4) http://english.gov.cn/policies/latest_releases/2016/10/21/content_281475471760445.htm
- (5) ラオス情報・文化・観光省 (<http://www.tourismlaos.org/>)
- (6) カンボジアの観光省 (<http://www.tourismcambodia.org/>)

〔参考文献〕

<日本語文献>

- ケオラ・スックニラン 2012,「第7次経済・社会開発5カ年計画（2011～2015年）——資源・エネルギー部門に大きく依存した経済開発——」山田紀彦編『ラオス人民革命党第9回党大会と今後の発展戦略』アジア経済研究所 47-68.
- 山田紀彦 2012,「第九回党大会後のラオスー「四つの突破」という新たなスローガン」『アジア研ワールド・トレンド』(200) 26-29.
- 2014,「ラオス国会の変遷」山田紀彦編『一党支配体制下の議会——中国、ベトナム、ラオス、カンボジアの事例から——』アジア経済研究所.

<ラオス語文献>

- Kaswang phaenkaan lae kaan long thuen [計画・投資省] 2016a. *Phaenphattana seethakit-*

sangkhom haeng saat 5 pii khang thii 8 (2016-2020) [第8次経済・社会開発計画 (2016 - 2020年)] Vientiane, Kaswang phaenkaan lae kaan long thuen.
 Kaswang phaenkaan lae kaan long thuen [計画・投資省] 2016b. *Wisaithat hoot pii 2030 lae nyutthasaat kaan phatthanaa seethakit sangkhom lainya 10 pii (2016-2025)* [ビジョン2030と経済・社会開発10カ年 (2016 - 2025年) 戦略] Vientiane, Kaswang phaenkaan lae kaan long thuen.

<英語文献>

Asian Development Bank 2015. *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015*. Manila: Asian Development Bank.
 Asian Development Bank Institute 2014. *ASEAN 2030: Toward a Borderless Economic Community*. Tokyo: Asian Development Bank Institute.
 Bank of Lao PDR 2010. *Annual Economic Report 2009*. Vientiane Capital: Bank of Lao PDR.
 ——— 2015a. *Annual Economic Report 2014*. Vientiane Capital: Bank of Lao PDR.
 ——— 2015b. *Quarterly Report Q3/2015*. Vientiane Capital: Bank of Lao PDR.
 IMF 2008. *Lao People's Democratic Republic: Second Poverty Reduction Strategy Paper*. (IMF Country Report No. 08/341) Washington, D.C.: IMF
 ——— 2015. *Lao People's Democratic Republic*. (IMF Country Report No. 15/45) Washington, D.C.: IMF.
 Ministry of Planning and Investment 2015. "Background Document of 12th High Level Round Table Meeting in Vientiane, Lao PDR 27th November 2015." Vientiane Capital: Ministry of Planning and Investment.
 Nishimura, Hidetoshi et al. 2016 "Lao PDR at the Crossroads: Industrial Development Strategies 2016-2030." ERIA Research Project Report 2015-2. Jakarta: ERIA.
 Prime Minister Department, Performance Management and Delivery Unit 2010. "Economic Transformation Programme: A Roadmap for Malaysia. Kuala Lumpur." Kuala Lumpur: Prime Minister Department. (<http://www2.moh.gov.my/images/gallery/ETP/Ringkasan%20Eksekutif%20ETP.pdf>)
 Sachs, Jeffrey D. 2015. *The Age of Sustainable Development*. New York: Columbia University Press.

<新聞>

Pasaason.

<ウェブ・サイト>

ラオス情報・文化・観光省観光マーケティング局 (<http://www.tourismlaos.org/>)

カンボジア王国観光省 (<http://www.tourismcambodia.org/>)

World Development Indicators (<http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators>).